

## 4 事業別経営状況

平成19年度末における地方公営企業の数は法適用企業で水道事業、病院事業等4種61事業、また、法非適用企業で簡易水道事業、下水道事業等9種146事業となっている。

以下、法適用企業のうち、水道事業、工業用水道事業、病院事業及び下水道事業、また、法非適用企業のうち簡易水道事業及び公共下水道事業の経営状況について順次概説する。

### (1)水道事業

#### ア 事業数及び職員数

平成19年度において地方公共団体が経営する水道事業は43事業で前年度と同数となっている。また、職員数は924人で、前年度より50人減っている。

規模別にみると、給水人口が1.5万人未満の事業が2事業(構成比4.6%)及び1.5万人以上3万人未満の事業が10事業(構成比23.3%)となっており、これら給水人口3万人未満の小規模の水道事業が全体の27.9%を占めている。

次に、市町村の水道事業着手状況は、平成16年度末では全市町村で着手しており、平成19年度末では全44市町村(市町村営によるもの41団体、企業団営によるもの3団体)となっている。

給水人口段階区分別事業数

項目	給水人口段階区分						計
	15万人以下	10万人以上15万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1.5万人以上3万人未満	1.5万人未満	
事業数	5	2	9	15	10	2	43
構成比(%)	11.6	4.7	20.9	34.9	23.3	4.6	100

#### イ 利用状況

水道事業の給水人口は、平成19年度末で、2,644千人になっており、前年度の2,625千人に比べ19千人増になっている。

また、水道事業を経営している市町村の行政区域内人口に対する普及率は83.5%であり、計画給水人口に対する普及率は81.1%である。

さらに、平成19年度の年間総有収水量は282,593千m<sup>3</sup>で、前年度の280,151千m<sup>3</sup>に比べ2,442千m<sup>3</sup>の増加となっており、給水人口1人1日当たり平均給水量(使用水量)は2920で前年度と同数値となっている。

水道事業の建設投資額は、平成19年度においては193億79百万円であり、前年度と比べ36億64百万円の増となっている。

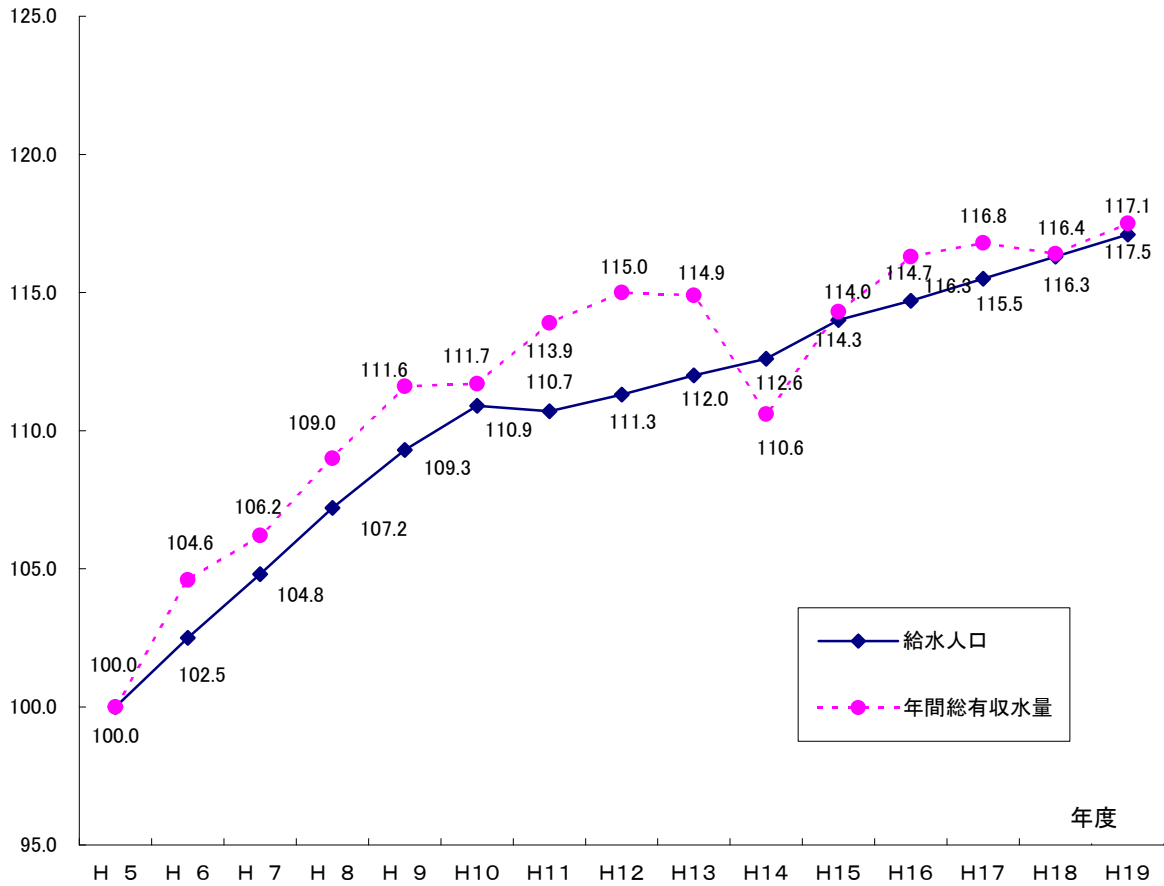
### 水道事業の施設及び利用状況

		平成18年度	平成19年度	対前年度比(%)
行政区域内人口	(人)A	3,171,160	3,164,757	99.8
計画給水人口	(人)B	3,258,620	3,258,620	100.0
現在給水人口	(人)C	2,624,957	2,643,771	100.7
普及率	C/A×100	82.8%	83.5%	100.8
	C/B×100	80.6%	81.1%	100.6
配水管延長	(千m)	20,415.41	20,716.32	101.5
配水能力	(m <sup>3</sup> /日)D	1,376,874	1,358,653	98.7
1人1日平均有収水量	(ℓ) F/365日/C	292	292	100.0
年間総配水量	(千m <sup>3</sup> )E	312,365.67	316,843.63	101.4
年間総有収水量	(千m <sup>3</sup> )F	280,151.01	282,592.82	100.9
有収率	(%) F/E×100	89.7	89.2	99.4
施設利用率	(%) 1日平均配水量 / 1日配水能力×100	62.2	63.7	102.5
負荷率	(%) 1日平均配水量 / 1日最大配水量×100	84.8	85.4	100.7
最大稼働率	(%) 1日最大配水量 / 1日配水能力×100	73.3	74.6	101.8

### 水道事業における給水人口・給水量の推移

区分 年度	給水人口 (千人)	年間総有収水量 (千m <sup>3</sup> )	5年度を100とした場合		1人1日当たり 使用量 (ℓ)
			給水人口	年間総有収水量	
H 5	2,258	240,582	100.0	100.0	292
H 6	2,314	251,702	102.5	104.6	298
H 7	2,367	255,426	104.8	106.2	296
H 8	2,420	262,134	107.2	109.0	297
H 9	2,467	268,410	109.3	111.6	298
H10	2,505	268,710	110.9	111.7	294
H11	2,500	273,976	110.7	113.9	300
H12	2,513	276,787	111.3	115.0	302
H13	2,528	276,324	112.0	114.9	299
H14	2,543	266,170	112.6	110.6	287
H15	2,573	274,955	114.0	114.3	293
H16	2,591	279,735	114.7	116.3	296
H17	2,609	280,934	115.5	116.8	295
H18	2,625	280,151	116.3	116.4	292
H19	2,644	282,593	117.1	117.5	292

## 水道事業の進展状況 (H5年度=100)



## ウ 経営状況

### a) 損益状況

水道事業の総収益は613億97百万円(前年度610億60百万円)、総費用は593億57百万円(前年度595億6百万円)となっている。経常収支比率は103.7%で収支均衡を維持しており、前年度の102.9%から0.8ポイント増加している。

経常利益を生じた事業は、30事業(前年度34事業)で、経常利益額は33億32百万円で前年度の29億51百万円に比べ3億81百万円増加している。一方、経常損失を生じた事業は13事業(前年度9事業)で、経常損失額は11億18百万円と、前年度の12億8百万円に比べ90百万円減少した。

また、累積欠損金を有する事業は9事業(前年度8事業)で、累積欠損金の額は61億79百万円と、前年度の53億14百万円に比べ8億65百万円増加している。

b) 資本収支

平成19年度の資本的支出は488億45百万円で、前年度の286億96百万円に比べ、201億49百万円増加している。この内訳は、建設改良費193億79百万円(前年度157億15百万円)、企業債償還金293億49百万円(前年度127億67百万円)、その他1億17百万円となっている。

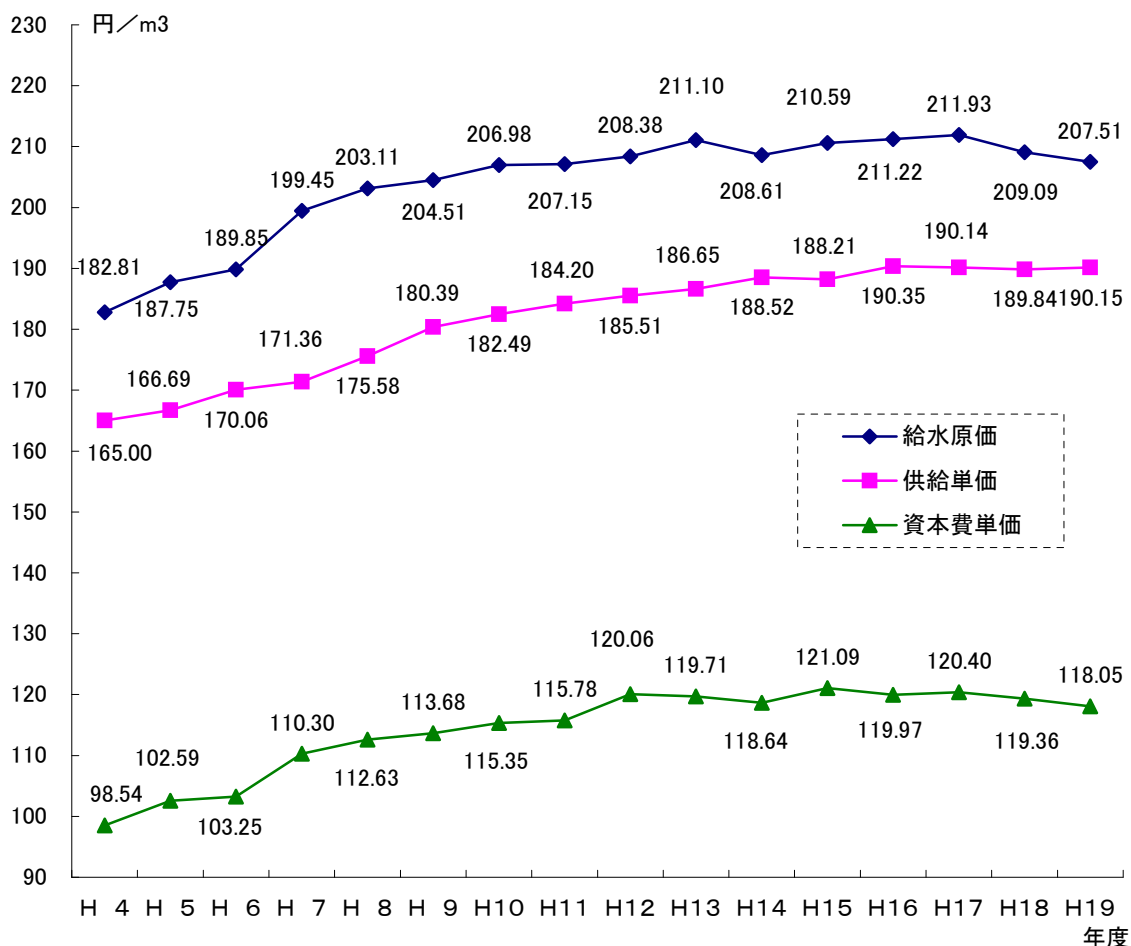
これに対する財源は、企業債が235億45百万円(前年度64億6百万円)、他会計繰入金が18億62百万円(前年度14億48百万円)となっている。

c) 給水原価及び料金の状況

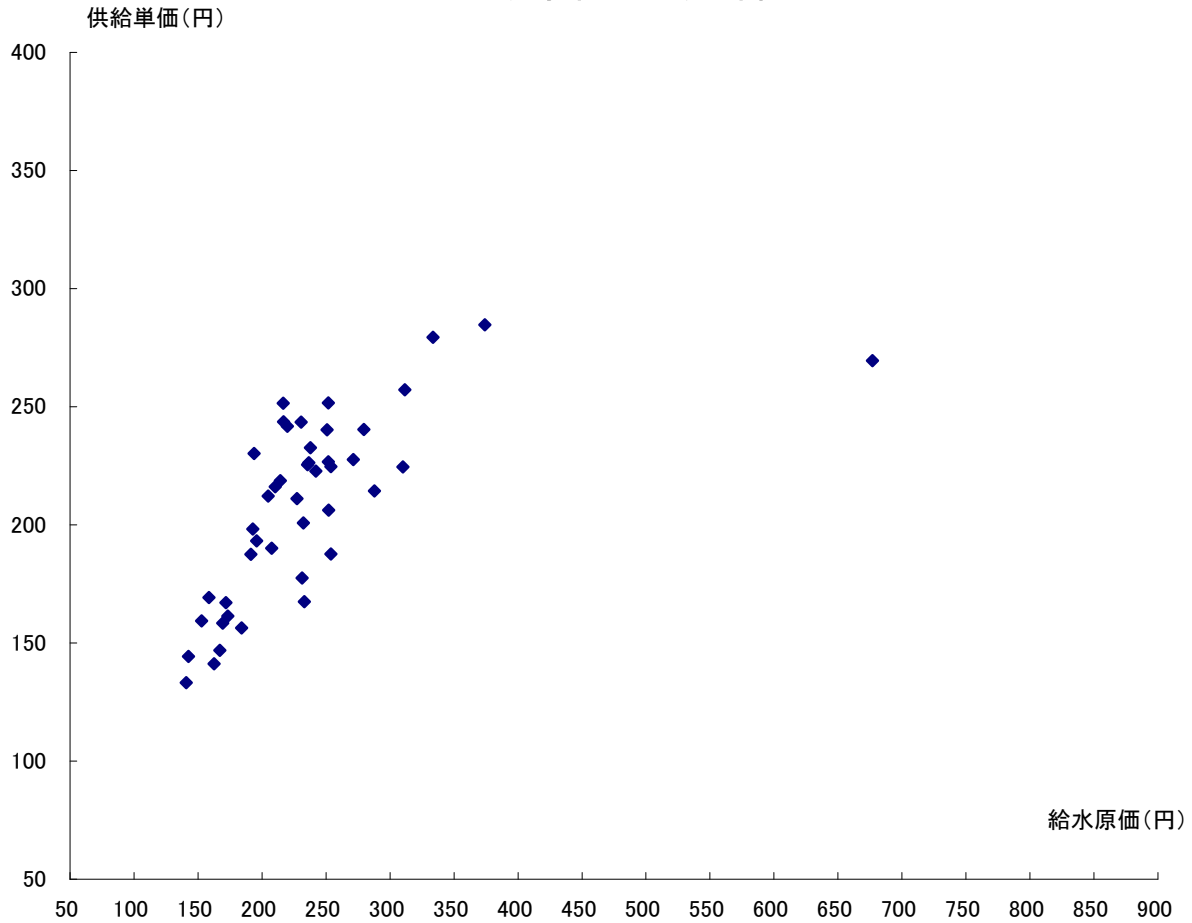
平成19年度における給水量1m3当たりの給水原価は207円51銭で、前年度の209円9銭に比べ1円58銭低くなっている。

また、供給単価は190円15銭で、前年度の189円84銭と比べ31銭高くなっており、給水原価と供給単価の差は17円36銭(前年度19円25銭)となっている。

1m3当たりの資本費単価，給水原価，供給単価の推移



### 水道事業1m3当りの単価



(表番)	団 体 名	(供給単価)	(給水原価)
1	水戸市	144.37	142.54
2	日立市	146.85	167.14
3	土浦市	251.54	216.66
4	古河市	133.20	140.78
5	石岡市	240.40	279.58
6	結城市	187.59	191.29
7	下妻市	224.46	310.00
8	常総市	227.70	271.41
9	常陸太田市	156.42	183.96
10	高萩市	161.37	173.36
11	北茨城市	159.30	152.85
12	笠間市	222.75	241.99
13	つくば市	167.45	232.97
14	ひたちなか市	158.34	169.28
15	鹿嶋市	251.65	251.92
16	潮来市	226.25	236.64
17	守谷市	193.26	195.71
18	常陸大宮市	216.17	210.29
19	那珂市	198.21	192.86
20	筑西市	206.26	251.94
21	坂東市	232.72	237.82
22	稲敷市	279.34	333.50

(表番)	団 体 名	(供給単価)	(給水原価)
23	かすみがうら市	224.62	253.79
24	桜川市	284.73	374.17
25	神栖市	226.73	251.83
26	行方市	177.50	231.35
27	鉾田市	269.45	677.01
28	つくばみらい市	241.80	219.73
29	小美玉市	169.28	158.65
30	茨城町	225.41	235.64
31	大洗町	167.09	171.81
32	城里町	187.67	253.74
33	東海村	141.15	162.43
34	大子町	212.16	204.69
35	美浦村	243.60	216.73
36	阿見町	243.49	230.67
37	河内町	240.30	250.78
38	八千代町	257.15	311.68
39	五霞町	214.32	287.90
40	境町	200.82	232.32
41	利根町	230.21	193.72
42	茨城県南水道企業団	211.13	227.20
43	湖北水道企業団	218.76	214.23
県 平 均		190.15	207.51

## (2) 工業用水道事業

### ア 事業数及び経営状況

平成19年度における工業用水道事業の数(施設数)は前年度と同数の9(11)事業となっている。給水先事業所数は66事業所であり前年度と同数であるが、年間総配水量は18,512千m<sup>3</sup>で、前年度の18,475千m<sup>3</sup>に比べ37千m<sup>3</sup>の増加となっている。

なお、施設利用率(一日平均配水量÷配水能力×100)についても64.3%で前年度より1.2ポイント増加している。

### イ 経営状況

平成19年度の経常収益は8億13百万円(前年度7億79百万円)、経常費用は8億20百万円(前年度7億27百万円)となっており、経常収支比率は99.1%で、前年度の107.2%に比べ8.1ポイント低下している。

## (3) 病院事業

### ア 事業数及び経営状況

平成19年度において地方公共団体が経営する病院事業の数は前年度と同数の7事業で、これらの病院は全て一般病院である。

病床数は924床で前年度と同数であるが、病床利用率(年延入院患者数÷年延病床数×100)は、50.5%で、前年度の55.3%に比べ4.8ポイント下回っている。なお、病床利用率が60%を下回っている病院は6事業である。

年間延入院患者は171千人で前年度の186千人に比べ15千人減少し、年間延外来患者数は491千人で前年度の515千人に比べ24千人減少している。また、一日平均患者数は入院468人(前年度508人)、外来1,808人(前年度1,899人)となっている。

### イ 経営状況

#### a) 損益状況

経常収益は124億83百万円で、前年度の118億70百万円に比べ6億13百万円増加し、経常費用は127億21百万円で前年度の128億76百万円に比べ1億55百万円減少している。経常収支比率は98.1%で前年度の92.1%に比べ6.0ポイント増加している。

経常利益を生じた事業は昨年度の1事業から3事業に増加し、金額は4億40百万円で前年度の2億22百万円に比べ2億18百万円増加している。一方、経常損失を生じた事業は4事業で昨年度より2事業減となっており、金額は6億79百万円で、前年度の12億28百万円に比べ5億49百万円減少している。

累積欠損金を有する事業は6事業で金額は76億33百万円で、前年度の72億33百万円に比べ4億円増加している。

#### b) 資本収支

資本的支出は9億95百万円で、前年度の5億94百万円に比べ4億百万円増加している。

資本的支出の内訳は、企業債償還金4億28百万円(43.0%)、建設改良費5億66百万円(56.9%)となっている。これに対する財源は、他会計繰入金4億22百万円、企業債4億20百万円、国県補助金93百万円となっている。

**c) 医業収益**

医業収益は100億39百万円で、前年度の102億72百万円に比べ2億33百万円減少している。  
患者一人当たりの診療収入は、入院収益31,262円(前年度30,350円)、外来収益8,131円(前年度7,606円)となっており、前年度に比べ入院収益で3.0%の増、外来収益で6.9%の増となっている。

**d) 医業費用**

職員給与費が64億50百万円で、前年度の68億百万円に比べ3億51百万円減少し、費用に占める割合は52.4%で前年度に54.3%に比べ1.9ポイント減少している。

医療材料費は22億94百万円で、前年度の24億51百万円に比べ1億57百万円減少しており、費用に占める割合は18.6%と前年度の19.6%に比べ1.0ポイント下回っている。

なお、医業収益に対する職員給与費の割合は64.2%と前年度に比べ2.0ポイント下回っている。

**e) 他会計繰入金**

一般会計からの繰入金は収益的収入に対して28億10百万円、資本的収入に対して4億22百万円で合計32億32百万円となっており、前年度の24億15百万円に比べ8億17百万円増加している。

なお、収益的収入への繰入金は、経常収入に対し22.5%で前年度の16.2%に比べ6.3ポイント上回っている。

#### (4) 公共下水道事業(法適)

##### ア 事業数及び経営状況

日立市の公共下水道事業が昭和61年度から、守谷市の公共下水道事業が平成17年度から法適用企業に移行し、事業を実施している。

##### イ 経営状況

経常収益は51億37百万円、経常費用が48億12百万円となっており、経常収支比率は106.8%で前年度に比べ1.9ポイント上回っている。

#### 法適用公共下水道事業の普及状況

項目 年度	行政区域内人口 A (人)	処理区域内人口 B (人)	市街地面積 C (ha)	処理区域内面積 D (ha)	普及率(%)		年間総処理水量 (千m3)	有収率 (%)
					B/A	D/C		
H13	194,446	156,498	4,851	3,711	80.5	76.5	23,917	79.0
H14	193,575	155,536	4,851	3,711	80.3	76.5	23,555	79.4
H15	192,012	154,098	4,851	3,725	80.3	76.8	23,451	78.2
H16	204,363	152,568	5,018	3,753	74.7	74.8	23,772	77.6
H17	258,539	205,485	5,621	5,699	79.5	101.4	32,816	83.3
H18	258,791	206,304	5,621	5,706	79.7	101.5	33,516	80.9
H19	258,747	207,314	5,621	5,726	80.1	101.9	33,424	82.4

※有収率＝年間有収水量÷年間総処理水量×100



## (5)簡易水道事業(法非適)

法非適用の簡易水道事業は前年度同様6事業となっている。

収益的収支の総収益は7億51百万円で、前年度(7億40百万円)に比べ11百万円増加しており、総費用は6億45百万円で前年度(6億44百万円)に比べ1百万円増加している。

資本的支出は10億56百万円(前年度8億32百万円)で、うち建設改良費が4億30百万円(前年度5億42百万円)、地方債償還金が6億26百万円(前年度2億90百万円)となっており、これに対する資本的収入は9億45百万円(前年度7億67百万円)で、うち地方債が3億31百万円(前年度2億40百万円)、他会計繰入金が5億41百万円(前年度4億16百万円)となっている。

実質収支をみると、6事業は全て黒字であり、黒字額は1億23百万円で、前年度に比べ12百万円の減となっている。

### 法非適用簡易水道事業の経営状況

(単位:千円)

項目		年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	対前年度比 (%)
収益的 収支	総収益 (A)		803,243	744,449	742,477	746,416	740,027	750,984	101.5
	営業収益 (B)		624,055	579,832	608,430	591,469	584,490	588,545	100.7
	うち料金収入		612,355	574,348	582,545	587,446	579,557	585,137	101.0
	他会計繰入金		172,570	160,541	93,179	159,906	146,653	154,996	105.7
	総費用 (C)		681,636	654,851	673,012	651,763	643,803	645,219	100.2
	営業費用		473,422	462,299	484,654	463,778	461,208	472,964	102.5
	うち職員給与費		159,185	148,406	149,144	173,202	172,749	155,785	90.2
	収支差引		121,607	89,598	69,465	112,653	96,224	105,765	109.9
資本的 収支	資本的収入		777,972	832,429	770,439	593,171	766,598	945,307	123.3
	地方債		331,200	346,200	271,700	203,400	239,800	331,400	138.2
	他会計繰入金		244,345	293,457	314,627	276,525	416,477	541,210	129.9
	資本的支出		935,349	940,689	902,016	695,961	831,632	1,056,190	127.0
	建設改良費		725,434	750,077	688,637	430,829	541,572	430,014	79.4
	地方債償還金(D)		206,340	188,092	213,379	265,132	290,060	626,176	215.9
		収支差引		△ 157,377	△ 108,260	△ 131,577	△ 102,790	△ 65,034	△ 110,883
実質収支 (E)	黒字		217,314	188,938	102,983	119,470	134,869	123,010	91.2
	赤字(△)		—	—	—	—	—	—	—
収益的収 支比率 (%)	(A) × 100 (C)+(D)		90.5	88.3	83.8	81.4	79.2	59.1	32.1
赤字比率 (%)	(E) × 100 (B)		—	—	—	—	—	—	—
総事業数			11	10	6	6	6	6	100.0
収益的収支で赤字を生じた事業数			1	3	1	—	—	1	—
実質収支で赤字を生じた事業数			—	—	—	—	—	—	—

## (6) 公共下水道事業(法非適)

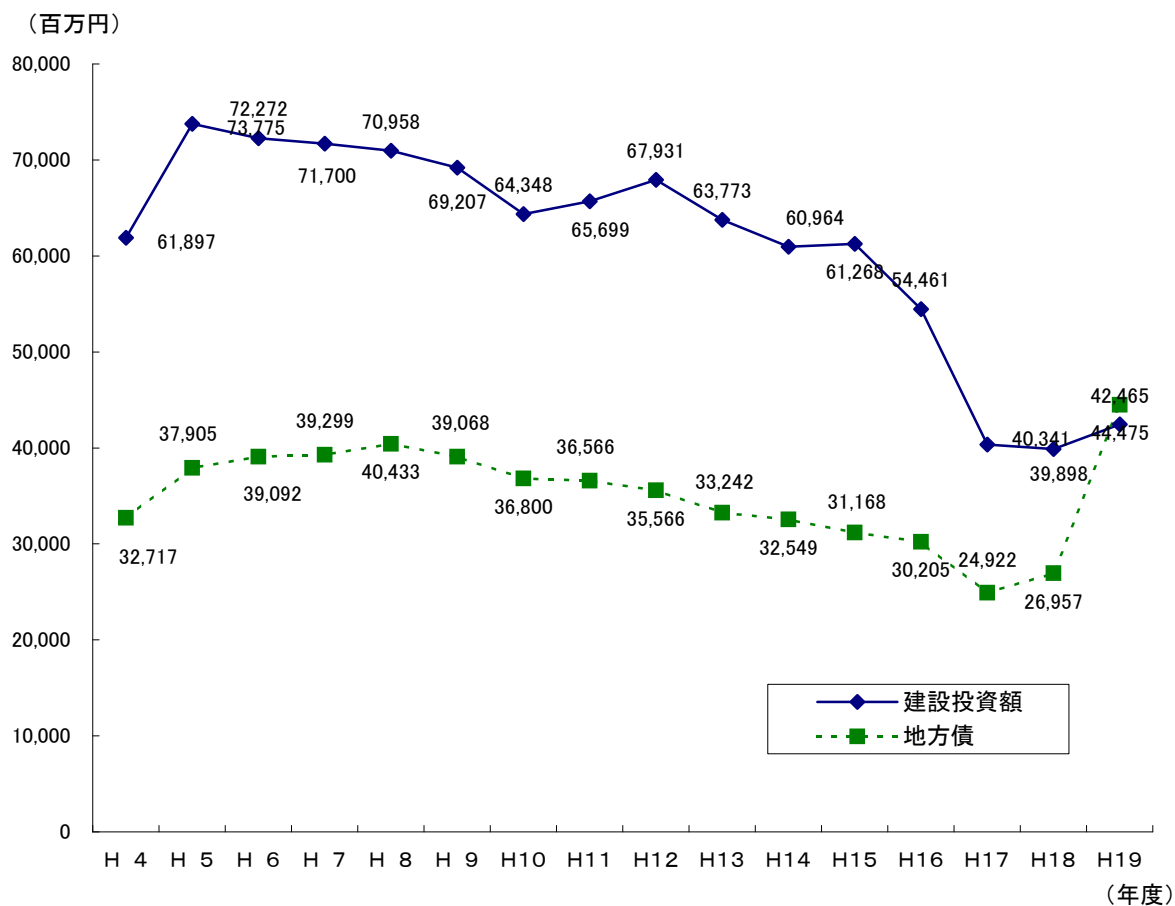
法非適用の公共下水道事業(公共, 特定環境保全。特定公共を除く。)は62事業で, 前年度と同様となっている。既に供用開始している事業についてその内容をみると, 平成19年度における下水道事業の処理区域面積は41,700ha(前年度40,231ha)で, 処理区域内人口は1,392千人(前年度1,354千人)となっている。

下水道事業の建設投資額は483億54百万円で前年度(403億41百万円)に比べ80億13百万円(19.9%)増加している。

### 法非適用公共下水道事業の普及状況

項目 年度	行政区域内人口 A (人)	処理区域内人口 B (人)	市街地面積 C (ha)	処理区域内面積 D (ha)	普及率(%)		年間総処理水量 (千m <sup>3</sup> )	有収率 (%)
					B/A	D/C		
H14	2,929,109	1,232,338	42,036	35,404	42.1	84.2	156,313	80.1
H15	3,035,302	1,277,923	43,968	37,154	42.1	84.5	171,936	78.2
H16	3,104,247	1,320,601	42,881	38,873	42.5	90.7	180,864	77.8
H17	3,142,266	1,321,491	43,942	38,965	42.1	88.7	163,478	82.6
H18	3,142,266	1,353,756	43,647	40,231	43.1	92.2	178,204	77.4
H19	3,141,407	1,391,836	44,171	41,700	44.3	94.4	169,737	83.4

### 法非適用公共下水道の建設投資額及び地方債の推移



収益的収支のうち総収益は436億60万円で、前年度(410億27百万円)に比べ26億33百万円増加している。このうち他会計繰入金は203億19百万円に達し、全体の46.5%を占めている。供用開始地区が徐々に増えるにつれて繰入金の額は大きくなっており、一般会計に対する財政圧迫の要因になることが懸念される。総費用は326億82百万円で前年度に比べ54百万円(0.2%)増加している。

また、資本的収入は716億20百万円で、前年度(557億87百万円)に比べ158億33百万円(28.4%)増加している。

実質収支は61事業が黒字で、黒字額は18億67百万円(前年度18億25百万円、2.3%増)となっている。

使用料単価は146円57銭で、前年度(142円29銭)に比べ4円28銭高くなっている。

さらに、処理原価は224円24銭で前年度に比べ33円93銭低くなっている。

処理原価の内訳をみると、維持管理分は106円45銭で前年度(105円84銭)に比べ61銭高くなっている。

資本費分は117円79銭で前年度(152円33銭)に比べ34円54銭低くなっている。

### 法非適用公共下水道事業の経営状況

(単位:千円)

年度		H14	H15	H16	H17	H18	H19	対前年度比(%)
収益的収支	総収益 (A)	34,112,725	35,572,650	35,680,167	35,239,036	41,027,137	43,659,928	106.4
	営業収益 (B)	18,272,340	20,304,189	21,337,422	20,770,288	21,905,286	23,170,982	105.8
	うち料金収入	16,457,059	18,099,080	18,919,581	18,298,023	19,621,422	20,745,354	105.7
	他会計繰入金	15,017,963	14,393,582	13,778,724	16,424,472	21,223,340	20,318,648	95.7
	総費用 (C)	32,594,861	33,640,760	33,469,461	33,319,875	32,627,802	32,681,671	100.2
	営業費用	14,120,945	15,531,060	15,482,725	15,749,244	15,476,253	15,889,550	102.7
	うち職員給与	2,128,450	2,091,854	2,234,435	2,290,456	2,249,471	2,167,191	96.3
	収支差引	1,517,864	1,931,890	2,210,706	1,919,161	8,399,335	10,978,257	130.7
資本的収支	資本的収入	77,455,712	79,676,868	75,610,345	62,764,062	55,786,775	71,620,124	128.4
	地方債	33,204,975	31,167,890	30,205,280	24,922,255	26,957,257	44,475,103	165.0
	他会計繰入金	19,316,326	20,750,684	20,015,011	19,082,007	12,577,913	10,960,324	87.1
	資本的支出	78,566,583	81,991,317	78,082,458	64,216,689	64,393,401	82,338,243	127.9
	建設改良費	60,963,594	61,268,026	54,460,635	40,341,483	39,897,938	42,464,742	106.4
	地方債償還金(D)	17,039,023	19,807,827	22,901,617	23,465,700	24,045,058	39,546,602	164.5
	収支差引	△ 1,110,871	△ 382,559	△ 2,472,113	1,452,627	△ 8,606,626	△ 10,718,119	124.5
実質収支 (E)	黒字	2,909,593	2,916,592	2,651,781	2,473,889	1,824,957	1,867,217	102.3
	赤字(△)	-	3,358	-	-	-	12,575	-
収益的収支比率(%)	(A) (C)+(D) × 100	68.7	66.6	63.3	62.1	72.4	60.4	83.4
赤字比率(%)	(E) (B) × 100	-	0.0	-	-	-	0.0	-
総事業数		86	86	74	62	62	62	100
収益的収支で赤字を生じた事業数		14	10	9	8	2	1	50
実質収支で赤字を生じた事業数		-	1	-	-	-	1	-

法非適用公共下水道事業における処理原価と使用料単価との比率

(単位:円, 銭)

年度		H14	H15	H16	H17	H18	H19
項目							
使用料単価	A	131.37	134.58	134.46	135.56	142.29	146.57
処理原価	B	320.62	318.08	321.73	343.20	258.17	224.24
内	維持管理費分	104.67	103.65	100.77	108.97	105.84	106.45
訳	資本費分	215.95	214.43	220.96	234.23	152.33	117.79
A - B		△ 189.25	△ 183.50	△ 187.27	△ 207.64	△ 115.89	△ 77.66
A / B × 100(%)		41.0	42.3	41.8	39.5	55.1	65.4